

【過去の最優秀作品①】

商品名
「仕事を続けながら介護をする人を応援する保険」
キャッチコピー
介護離職を防ぐ保険
保険種類（例：生命保険など）
介護保険 就業不能保険の真逆の保険

商品について
狙い
<p>年間 10 万人の人が介護を理由に離職しています。しかし、介護離職というのは、共倒れになる危険性を孕んでいます。また、自分の老後資金を貯めることができないし、年金も少なくなり、自分の老後破綻を招く可能性もあります。</p> <p>そこで、介護離職をしないための保険です。</p> <p>介護のために優秀な社員がやめていくのは、企業にとっても本人にとってもマイナスになる。企業が社員のために備える保険という位置づけもできる。</p>
主要ターゲット
<p>厚生労働省「雇用動向調査」によると、男性は 50～54 歳が多く、女性は 60～64 歳が最も多くなっています。ただ 40 代の介護離職もあるので、それに備えます。</p> <p>企業が優秀な人材が、介護離職によって退職をするというリスクを回避する保険なので、団体保険のような感じでの販売ができればと考えます。</p> <p>つまり、人材確保のための保険になります。</p>
商品概要
<p>親族が要介護認定されると、その契約者である子どもが保険金を受け取ることができる。</p> <p>ただし、保険金の受け取り条件は就労が条件。という変わった要件が入ってくる。</p> <p>離職を防ぐのだから、離職をすると保険金の支給が終わってしまうか、減額された一時金を受け取ることができる。</p> <p>付帯サービスは、介護離職相談などの NPO との連携による相談サービス。介護についてのセミナーなど。サポートを充実した付帯サービスを付けることができる。</p>

保険金額と保険料例
<p>保険期間を 65 歳に設定することで、保険料を安めにできるのでは？</p> <p>保険金額は、要介護になった場合には毎月 2～3 万円。</p> <p>保険料は、年齢により月額 1000 円～3000 円</p> <p>やむを得ず介護離職した場合には、減額をした一時金を給付</p>
保険金受取（支払事由）
<p>親族が要介護 2 以上。</p> <p>保険期間：65 歳</p>

【過去の最優秀作品②】

商品名
自動車免許返納後の通院費用保険（じいばあのアッシー保険）
キャッチコピー
高齢者（65 歳以上）が自動車免許返納後、通院時にタクシー代などが補償される保険
保険種類（例：生命保険など）
生命保険×費用保険

商品について
狙い
<p>昨年から父の透析が始まり、週 3 日病院が用意したバスに乗って隣町へ通院しています。そこでもときどき検査をおこなっていて、何か異常が疑われるたびに、病院から急な連絡が入り、中核病院での検査や手術などを指示されます。父は免許返納を予定しているものの、今はまだ近くなら運転して出かけています。</p> <p>中核病院は家から車で片道 40 分程度かかり、診察や処置などを受けた帰りも運転して帰るのは心配なのと、医師の説明を理解しきれないこともあるので、きょうだい交代で仕事を休んでドライバーを務めています。</p> <p>中には子供がいないか、いても頼れない人もいます。自治体で異なるとはいえ、免許を返納しても大した補助がなく、バスは市内の移動専用で、市外の病院への通院には利用できません。超高齢社会において、社会問題でもあります。福祉で足りない部分を補うサービスとして、免許返納高齢者の通院時に給付金があり、タクシー代に充てられる保険は重要です。</p>
主要ターゲット
自分や親の老後や通院リスクを自覚する 40 代～65 歳。
商品概要
<p>主契約は定期保険。特約で、満期金付き通院費用補償。</p> <p>自動車免許返納後に病院へ通院をするたびに、通院費用補償が支払われます。距離によって、往復 5000 円、1 万円、2 万円などを設定。外来通院の領収書をスマホで写真を撮って送ることで請求し、3 営業日以内に給付金が支払われます。満期金が年間の請求上限。満期金の運用利率が高ければ少しプラスになる。</p> <p>請求がない場合は、1 年ごとに満期金を受け取ることができる。請求があっても、満期金との差額分を受け取れる。</p>

保険金額と保険料例
<p>保険金額 100 万～300 万円。満期金付き通院費用補償特約は 5～50 万円から選択。</p> <p>保険料は、保障額や満期金額、年齢、性別で異なる。</p> <p>高くても 1 万円程度。</p>
保険金受取（支払事由）
<p>主契約（定期保険）：死亡・高度障害・要介護 4 以上</p> <p>特約（満期金付き通院費用補償）：自動車免許返納後に病院へ通院時。請求がなかった場合は、1 年ごとに満期金を受け取れる。請求があっても、満期金との差額分があれば受け取れる。</p>

### 【過去の最優秀作品③】

商品名
結婚生活のあれこれに備える保険
キャッチコピー
晴れの日も、雨の日も。結婚生活のさまざまなリスクに備えられます
保険種類（例：生命保険など）
各種相談費用保険 カウンセリング費用等保険 弁護士費用等保険

商品について
狙い
<p>政府は異次元の少子化対策を進めていますが、その入り口である結婚でつまづく夫婦も少なくありません。婚姻件数 59.9 万件に対し、離婚件数 20.9 万件（2019 年度、厚生労働省データ）と、1/3 が離婚するものの、2/3 は結婚生活を維持していることになります。</p> <p>結婚を続ける夫婦には続けるための情報や相談機会が得られます。万が一、配偶者に浮気や浪費など問題が発生したときは、結婚生活を続ける前提でカウンセリングを受けることもでき、それでも改善しない場合は、離婚を選択するという順番で考えていけます。</p> <p>離婚をする際にも、財産分与もなく、養育費ももらえないような不利な協議離婚をして、子供を抱えて貧困化するのではなく、しっかり調停離婚をすることで、正当な権利が保証される形で離婚ができます。離婚前に気軽に弁護士相談ができれば、離婚での失敗も避けられます。</p>
主要ターゲット
20 代～50 代男女（婚約中または婚姻中）
商品概要
<p>婚約をして結婚をする際には、結婚契約書の作成や、FP にライフプランを作成してもらうなど、サービスを受けられます（自己負担あり）。特典が2つあり、1つは「家庭生活ヘルプコール」（料理、お付き合い関係、家事、育児、医療、メンタル、法律、マネー、愚痴聞きなど）で各種無料相談を利用できます。もう1つの特典は、結婚記念日に人間ドックを割引で受けられることです。しっかり相談を受けたい場合は、弁護士、税理士、FP、カウンセラーなどの相談メニューもあり、一部負担はあるものの、いつでも専門家にアクセスできる体制が整っているのは、安心につながります。</p>

保険金額と保険料例
<p>各種相談費用保険（弁護士、税理士、FP 等） 最高 10 万円＊</p> <p>カウンセリング費用等保険 最高 20 万円＊</p> <p>弁護士費用等保険 最高 100 万円（結婚契約、離婚調停）＊</p> <p>＊一部自己負担あり</p> <p>保険料：夫婦で 1000 円</p>
保険金受取（支払事由）
<p>指定の相談やカウンセリングを受ける場合、自己負担分だけで受けられる。</p> <p>弁護士費用は結婚契約の点検と、離婚調停について依頼できる。</p>